

地球環境問題と社会の取り組み
Social work for global environment

奥田 敦子・大瀧 雅寛

Atsuko Okuda and Masahiro Otaki

お茶の水女子大学 人間文化研究科 ライフサイエンス専攻 環境工学研究室

1. はじめに

環境基本計画（平成6年12月16日閣議決定）において、「多様な社会経済活動の中において、すべての主体が、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で自主的積極的に行動することにより、環境保全に関する行動に参加する社会を実現することが求められている。特に国は、通常の経済活動の主体として占める位置が極めて大きいことから、自らがその経済活動に際して環境保全に関する行動を実行することによる環境負荷の低減が大きく期待され、また、地方公共団体や事業者、国民の自主的積極的な行動を求めるためにも、国自らが率先して実行することの意義は高い。」とし、もはや地球環境問題に対する取り組みは個人レベルのみならず、社会全体で取り組むべき課題となっている。今回は地球環境保全に社会がどのような取り組みをしているのかをまとめてみようと思う。

2. 日本企業の取り組み

環境問題に対する関心の高まりとともに、企業における環境対策も単なる法律や規制の順守から、自主的かつ積極的な取り組みへと移行しつつある中で、環境管理・監査がクローズアップされている。

環境管理・監査とは、(1)事業活動における環境負荷を評価・把握(2)環境方針（経営方針・目標・行動計画）を定める(3)目標の達成状況や実施状況

をチェックする（監査）という流れで行われるもので、つまりは企業活動に伴う環境負荷を軽減するような活動を継続的に行う環境マネジメントシステムのことである。環境管理・監査を導入する利点は、(1)市場そのものがエコスタンダードへと移行しつつある(2)環境リスクへの備え(3)企業の信頼性の向上があげられる。“環境負荷の低減”をもたらす一つ的手段（経営管理システム）として、環境 ISO（ISO14000）が効率的に環境負荷の低減につながる規格として注目を浴びている。

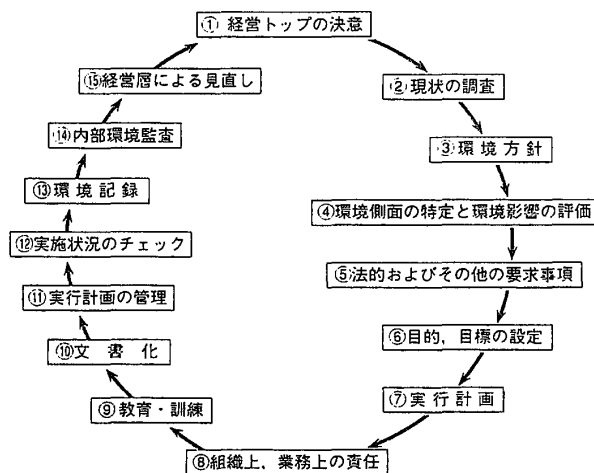


Figure 1. The Eco-management activity cycle of a company

3. ISO14000 とは

ISO14000 は、環境 ISO(International Organization for Standardization; 国際標準化機構)のことで、企業の環境管理全般を対象にしたシステム規格である。1992 年、スイスに本部を

置く ISO は、環境 ISO に関する技術専門委員会・TC207（環境管理専門委員会）を設置した。各 SC(Sub-Committee;分科委員会)が対象としているのは、SC1「環境管理」、SC2「環境監査」、SC3「環境ラベル」、SC4「環境パフォーマンス評価」、SC5「LCA (ライフサイクルアセスメント)」、SC6「用語と定義」である。

ISO14001 の認証を希望する企業は、自らが構築した環境マネジメントシステムが ISO の規格に適合していることを審査登録機関に審査してもらわねばならない。これに認証されることより、ISO14001 の認証取得を公表することが可能となる。また認証取得の維持をするのにも、登録有効期間内に環境マネジメントシステムが有効に運用されていることを確認するため、1 年ごとに実施される審査であるサーベイランス、有効期限の終了する 3 年目に本審査とほぼ同じ内容の更新審査が実施される更新審査、特別目的審査がある。

ISO14000 は、企業だけでなく、環境行政の効率化と合理化の切り札になる可能性を示している。

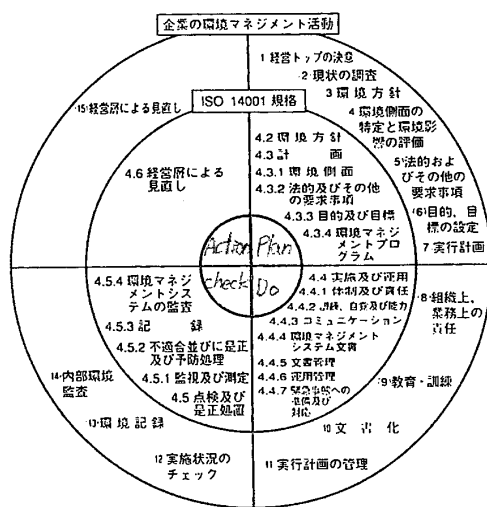


Figure 2. Management circle of ISO 14001 standards and The Eco-management activity of a company

4. 環境報告書とは

環境報告書とは、企業等の事業者が、経営責任者の緒言、環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況（環境マネジメントシステム、法規制遵守、環境保全技術開発等）、環境負荷の低減に向けた取組の状況（CO₂排出量の削減、廃棄物の排出抑制等）等について取りまとめ、一般に公表するものである。

環境報告書を作成・公表することにより、利害関係者による環境コミュニケーションが促進され、事業者の環境保全に向けた取組の自主的改善とともに、社会からの信頼を勝ち得ていくことに大いに役立つと考えられる。

また、事業者は環境に関する情報を公開していく社会的責務があるとの考え方も広まりつつある。

5. おわりに

インターネットの H.P.では、日本の企業の多くが ISO14000 の認定取得を公表しており、また、環境省の調査（環境にやさしい企業行動調査）によると、平成 11 年には環境報告書を作成公表している企業数は、約 270 社（平成 9 年は約 170 社）に上っており、これからますます増えていく事と考えられる。

今後もこのような国際規格にのっとり環境活動が広がっていくことであると考えられる。

6. 参考文献

- 平林良人、笹徹「入門 ISO14000」日科技連
- 黒田千秋、宝田恭之「地球環境問題に挑戦する」培風館
- 環境省ホームページ <http://www.env.go.jp>